

高校生を対象とした復興教育の実態と意識に関する調査

栃木県大田原高校 SSC自然科学班 相田 稜太 白井 修人

1. 活動の動機

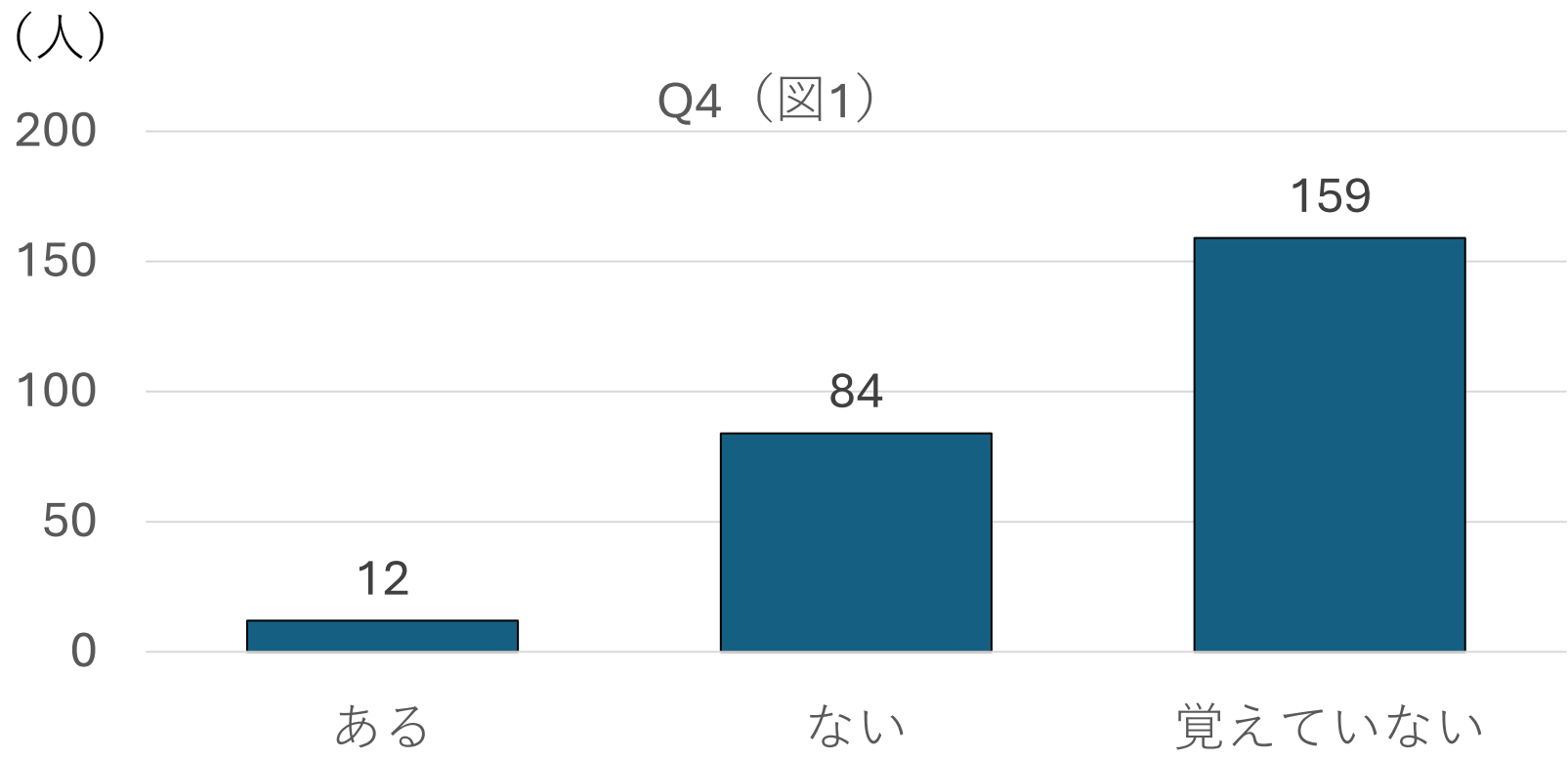
栃木県立大田原高校で行われている「飯舘村実地研修」を通して、地域の復興の現状や課題について学ぶ活動を行っている。そこで、このような体験活動が復興への理解や将来の地域復興・防災への関与意識にどのように関係するのかを明らかにすることを目的とした。さらに、小中学校段階における地域復興に関する学習経験や被災地での実地研修の経験が、地域復興の記憶や教訓を次世代へ継承しようとする意識の形成に与える影響についても考察する。

2. 研究手法

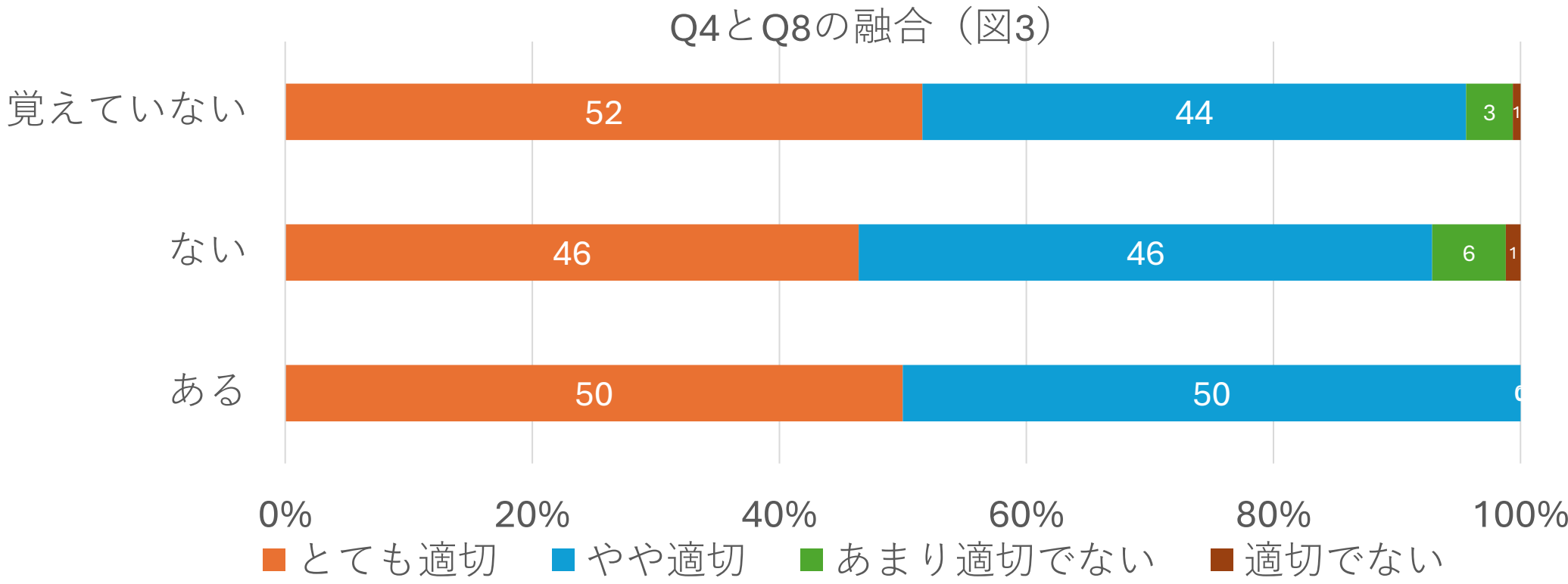
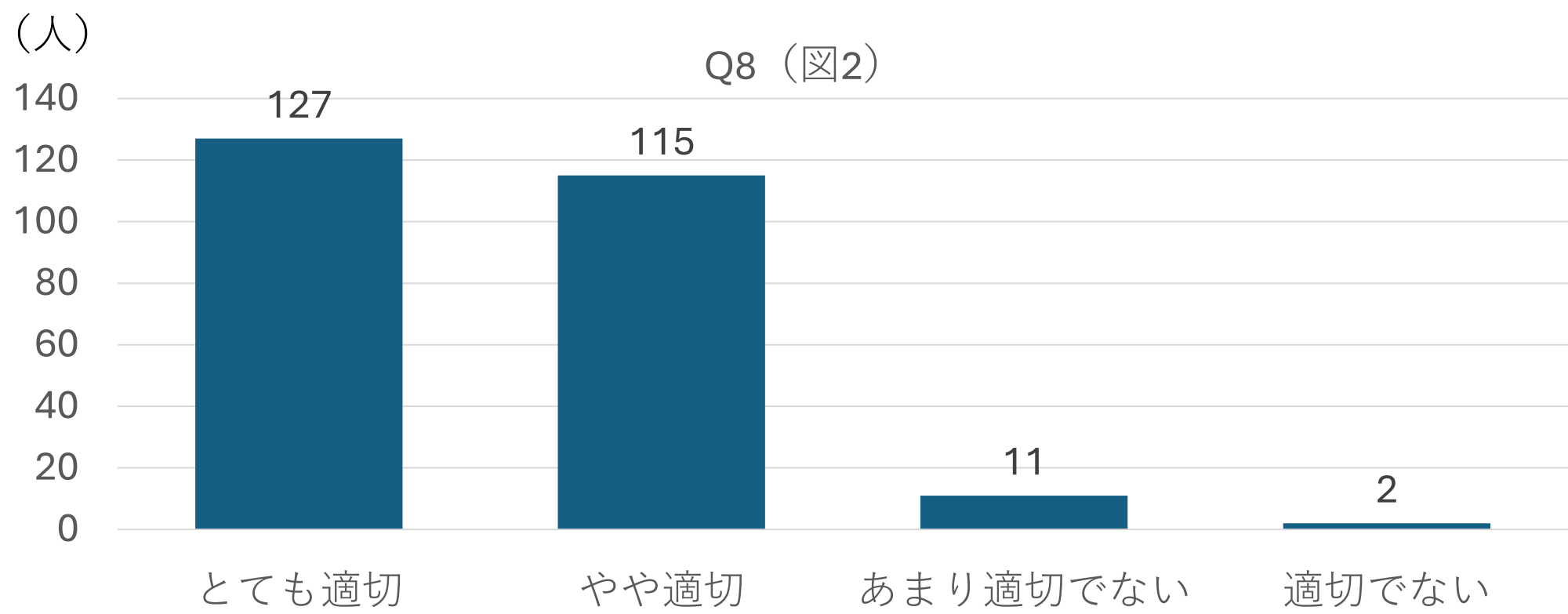
本研究では、Googleフォームを用いて、栃木県立大田原高校の1,2年生を対象に小中学校での復興事業の経験や地域の復興に関する意識についてのアンケート調査を行った。アンケートでは、体験的な学習の有効性や、地域の災害や復興について学ぶのに適した時期、将来の地域復興や防災への関与意識などについて質問を設定した。アンケート調査は、令和8年2月23日(月)～2月26日(木)の計4日間で行った。

3. 小中学校における災害・復興学習の実施状況と適切な時期

Q4では、「復興教育を小中学校で受けた経験はございますか」という質問を行い、小中学校における復興学習の実施状況について調査した。Q8では、「地域の災害や復興について学ぶ時期として、小中学校は適切だと思いますか」という質問を行った。これらの質問を通して、小中学校での復興教育の実施状況と高校生の考える学習時期の関係について調査した。

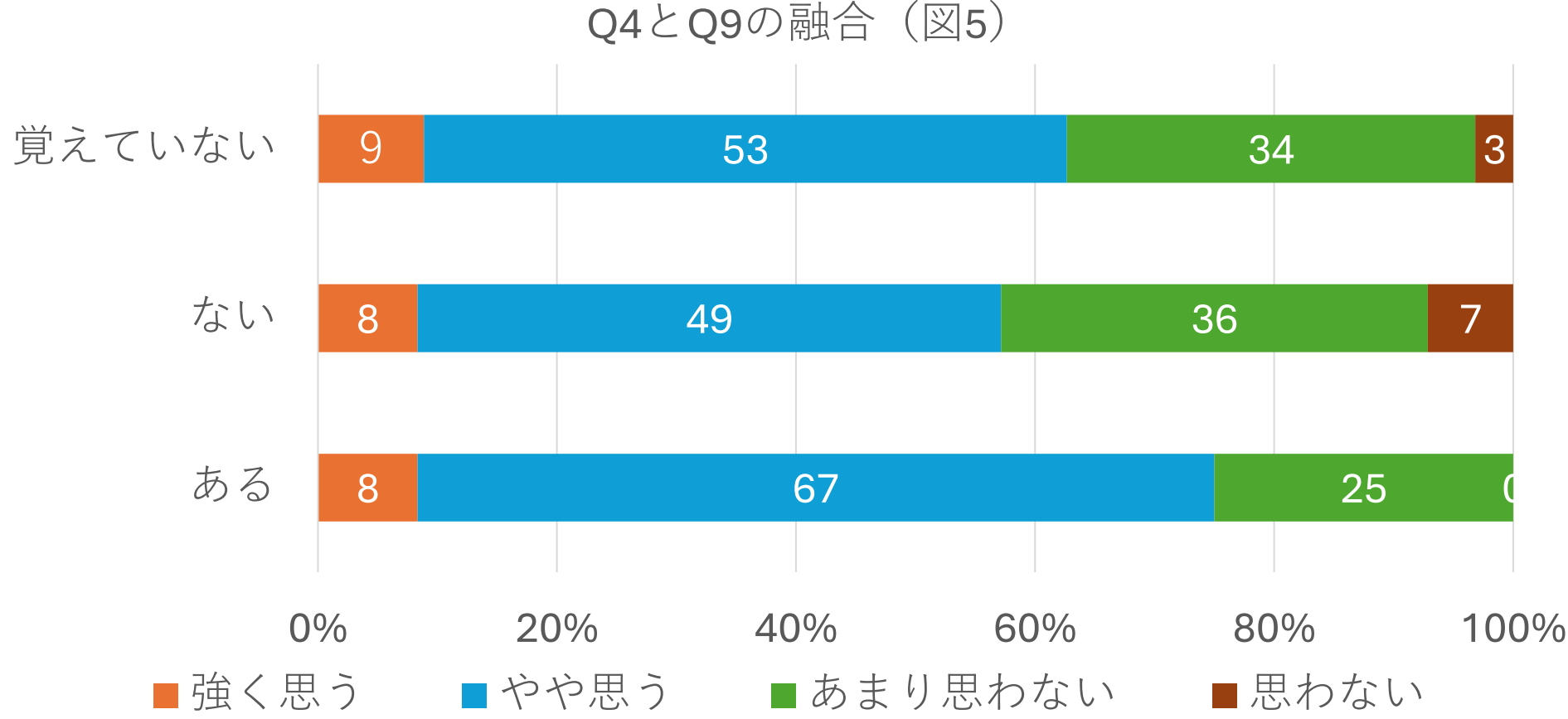
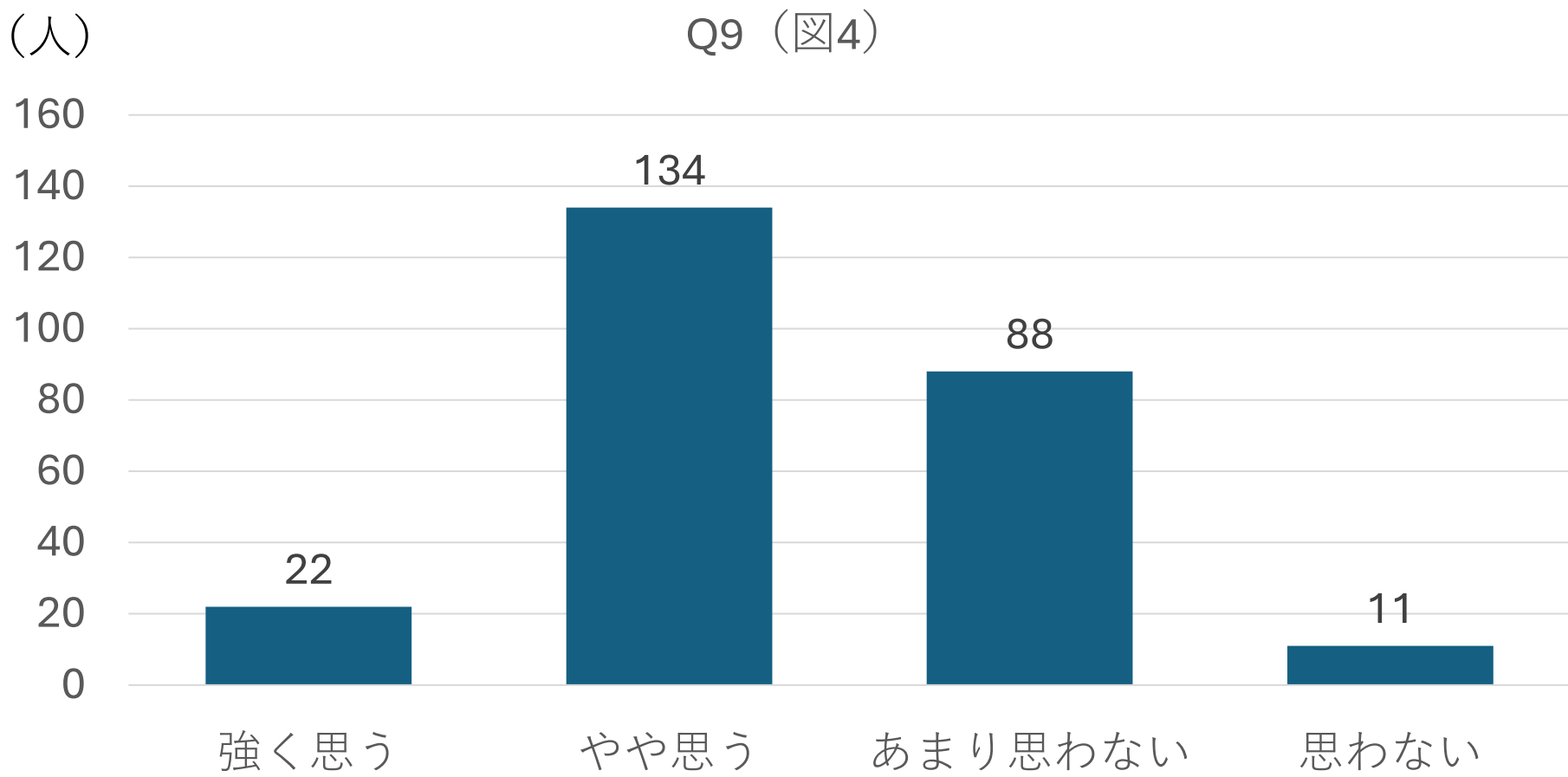


Q8の結果から、復興教育を学ぶ時期として小中学校が適切であると考える高校生が多数いることが分かった。一方で、Q4の結果から、小中学校で実際に復興教育を受けた経験があるという生徒は多くないことが分かった。これらの結果から、**小中学校段階での復興教育の必要性は認識**されている一方で、実際の学習機会は十分ではないという可能性があるということが分かった。また、Q4で復興教育を受けた経験があると回答した生徒の多くは、修学旅行を通して復興教育を受けていることが分かった。しかし、この結果の背景には、新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行が中止となり、近隣地域での活動に変更されたことが関係している可能性がある。したがって、現在の小中学校における復興教育は、この結果よりも減少している可能性が示唆される。そして、Q4の結果をもとにQ8を比較してみると、Q4で「ある」と回答した生徒は、Q8で「とても適切である」または「やや適切である」と回答した割合が**100%**であった。また、「ない」または「覚えていない」と回答した生徒においても、「とても適切である」または「やや適切である」と回答した割合は**90%**を超えていた。この結果から、**復興教育を受けた経験の有無に関わらず、多くの生徒が小中学校で災害や復興について学ぶことを適切**だと認識していることが分かる。



4. 復興教育の経験に対する将来の復興・防災への関与意識

Q9では、「将来、地域の復興や防災に関わりたいと思いますか」という質問を行い、将来の復興・防災への関与意識について調査した。



Q9の結果から、将来、地域の復興や防災に関わりたいと思う生徒が全体の**約60%**もいたが、その一方で「あまり思わない」と回答した生徒も**約35%**もいた。「あまり思わない」という回答が一定数見られた理由として、復興や防災は自分達とは無縁だと考えていたり、復興活動の内容を具体的に理解する機会がなかったりすることが影響していると考えられます。そして、Q4の結果をもとにQ9を比較してみると、復興教育の経験が「ある」「ない」「覚えていない」のいずれの場合でも、「やや思う」と回答した生徒の割合が最も多いことが分かった。また、「あまり思わない」と回答した生徒も多くかった。全体的に回答の割合に大きな差はみられないものの、復興教育の経験が「ある」と回答した生徒の方が「ない」や「覚えていない」と回答した生徒に比べて、「強く思う」や「やや思う」と回答した割合がやや高いという傾向がみられる。このことから、**復興教育は将来の復興や防災への関心を高める可能性が高い**ことがわかる。一方で、「あまり思わない」と回答した生徒も一定数見られることから、**復興教育の内容や学習方法によっては、将来の関与意識に十分につながっていない可能性も示唆**される。

5. まとめ

本研究では、高校生を対象に復興教育の実態と意識の調査を行った。その結果、**多くの高校生が復興について学ぶ時期として小中学校が適切だと考えている**一方で、実際に**小中学校で復興教育を受けた経験のある生徒は少ない**ことが分かった。また、復興教育の経験がある生徒の方が将来の復興・防災への関与意識がやや高い傾向が見られたが、「あまり思わない」と回答した生徒も一定数見られた。これらの結果から、**小中学校段階での復興教育を推進させることが重要**だと考える。

6. 謝辞

本調査にご協力いただいた皆様に厚く御礼申し上げます。